

国保税・下水道料金の値上げやめよ



▲「国保税の値上げをやめさせよう」と訴える日本共産党水戸市議団
(左から中庭次男議員、田中まさき議員、江尻かな議員)

国保税値上げ反対署名にご協力を

高橋市長に提出する「国保税値上げ反対の陳情署名」を、12月議会にむけて、水戸市社会保障推進協議会が中心になって集めています。どなたでも署名できます。署名にご協力いただける方は、共産党市議団にご連絡ください。

▼国保税の値上げ案

値上げ率	10.1%
値上げ額	総額 6億 1,100万円 1世帯平均 17,055円

▼下水道料金の値上げ案

値上げ率	17.1%
値上げ額	総額約 6億円 一般家庭で年 6,360円

一般会計繰り入れ少ない 県平均の約1/3
田中議員は、国保税額を抑えるための一般会計からの繰り入れが、国保加入者1人あたり3,600円で、県平均の9,600円と比べ少なすぎる(2010年度)と指摘。「県平均並みに繰り入れれば累積赤字はなかった。一般会計からの繰り入れを増やし、値上げはやめよ」と主張しました。

一世帯1万7千円値上げ
高橋市長は来年4月からの国保税を、過去最大となる10.1%値上げする計画です。
国保税はいまでも高く、滞納世帯が加入世帯の3割を超えています。値上げ案では、年所得200万円の4人家族で、年間約40万円もの国保税負担となります。
田中議員は「値上げすればさらに払えない世帯が増える。値上げすべきではない」と主張しました。
高橋市長は「国保会計が赤字のため税率を改定する」と答弁。今後、12月議会に値上げ条例が提案される予定です。

田中議員は「下水道料金、国保税、消費税のトリプルパンチとなる。値上げはすべきではない」と主張。公共下水道への接続工事費が高くて接続できない家庭も多いため、工事費への市補助復活を求めました。



下水道料金も大幅値上げ

高橋市長は、下水道料金も来年4月から17.1%値上げする計画です。1ヶ月25m使用の一般家庭で年6,360円の値上げとなります。

必要なのは 接続補助制度



▲日本原電茨城総合事務所が入る県開発公社ビル前(笠原町)で毎週金曜日18時から抗議行動が行われています。(左から田中、中庭、江尻の各市議、大内久美子県議、田谷たけお日本共産党茨城県委員長=10月5日)

原発ゼロ・東海第2廃炉を

田中議員は代表質問で「今こそ原発ゼロ、東海第2原発廃炉をハッキリ表明すべきだ」と高橋市長に求めました。

原発ゼロの意見が8割

政府が行った意見公募では81%が「即時原発ゼロ」を求め、「さようなら原発10万人集会」に17万人が参加。橋本県知事に23万人超の「東海第2原発廃炉署名」が提出されるなど、世論が大きく高まっています。

茨城大学地域総合研究所が今年7月に行った住民アンケートでも、東海第2原発は「停止したまま廃炉」、「運転再開すべきでない」が87%で、昨年より大幅に増えています。

再稼働中止や 廃炉は表明せず

高橋市長は「東海第2原発は、避難計画の課題もあり、市民の暮らしを守る立場からは厳しい判断をしていますが、かなければならない」と述べましたが、再稼働中止や廃炉は表明しませんでした。田中議員は再度の質問で「厳しい判断というなら廃炉しかない」と主張しました。

子どもの健康調査に 補助を要求

田中議員は福島原発事故を受け、子どもの甲状腺検査など健康調査に市が補助するよう求めました。県内では、牛久市、東海村、龍ヶ崎で補助が実施されています。高橋市長は「中長期的視野に立って検討する」と答弁し、すぐに実施する考えがないことを示しました。



田中まさき ☎(247)3714
江尻かな ☎(243)6888
中庭次男 ☎(251)3254

日本共産党水戸市議団ニュース